



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月28日

上場取引所 東名

上場会社名 東邦瓦斯株式会社

コード番号 9533 URL <http://www.tohogas.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 安井 香一

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長

(氏名) 山碓 聡志

TEL 052-872-9341

四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	343,378	△15.0	44,130	204.8	45,294	201.8	32,378	208.9
27年3月期第3四半期	404,183	4.4	14,478	138.1	15,006	130.0	10,480	151.2

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 22,280百万円 (△21.3%) 27年3月期第3四半期 28,306百万円 (37.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	59.77	—
27年3月期第3四半期	19.22	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	554,329	296,640	53.5
27年3月期	543,286	282,827	52.1

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 296,640百万円 27年3月期 282,827百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	4.50	—	5.00	9.50
28年3月期	—	5.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	489,000	△15.8	53,000	84.3	54,000	82.9	38,000	99.4	70.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、【添付資料】P.4「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】P.4「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	541,276,429 株	27年3月期	545,966,429 株
28年3月期3Q	58,822 株	27年3月期	755,433 株
28年3月期3Q	541,718,664 株	27年3月期3Q	545,287,887 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する主旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※四半期決算補足説明資料の入手方法

四半期決算補足説明資料については、決算発表後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

(参考) 個別業績予想

平成 28 年 3 月期の個別業績予想 (平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	419,000	△17.3	50,000	101.9	52,000	93.3	36,500	106.3	67.44

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(追加情報) .....	10
(セグメント情報等) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期(27/4~27/12)のガス販売量は、前年同期比2.6%減少し27億5千9百万m<sup>3</sup>となりました。用途別では、家庭用は、春先や冬場の高気温の影響などにより同2.1%減少しました。業務用は、需要開発を進めたものの、お客さま先の設備稼働の減や気温影響による空調需要減などにより同2.7%の減少となりました。他ガス事業者向け卸供給は同2.8%減少しました。LPG販売量は同1.8%の増加となりました。

売上高は前年同期比15.0%減少し3,433億7千8百万円となりました。売上原価は、原油価格の下落を受けて原材料費が減少したことなどにより同31.8%減少し2,009億9千8百万円となりました。供給販売費及び一般管理費は、保安対策費用の増加などにより同3.5%増加し982億4千9百万円となりました。これらの結果、経常利益は同302億8千8百万円増加し452億9千4百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同218億9千7百万円増加し323億7千8百万円となりました。

当第3四半期は、原材料費が大きく減少した一方、原料費調整制度を通じた売上高への反映までには4か月ほどタイムラグがあることから、300億円近い一時的な差益が発生し大幅な増益となりました。

(単位：百万m<sup>3</sup><45MJ/m<sup>3</sup>>、百万円)

	当第3四半期 (27/4~27/12)	前年同四半期 (26/4~26/12)	対前年同四半期比較		(参考) 東邦ガス (単独)	連単倍率 (倍)
			増減	増減率		
ガス販売量	2,759	2,834	△75	△2.6%	2,711	—
売上高	343,378	404,183	△60,805	△15.0%	295,463	1.16
売上原価	200,998	294,815	△93,816	△31.8%	174,404	—
供給販売費 及び一般管理費	98,249	94,889	3,359	3.5%	79,921	—
営業利益	44,130	14,478	29,651	204.8%	41,137	1.07
経常利益	45,294	15,006	30,288	201.8%	43,424	1.04
親会社株主に帰属 する四半期純利益*	32,378	10,480	21,897	208.9%	31,352	1.03

※単独は「四半期純利益」

(参考1) ガス及びLPG販売量

(45MJ/m<sup>3</sup>)

	単位	当第3四半期 (27/4~27/12)	前年同四半期 (26/4~26/12)	対前年同四半期比較		東邦ガス (単独)	
				増減	増減率		
ガ ス	四半期末お客さま数	千件	2,401	2,378	23	1.0%	2,378
	家庭用	百万m <sup>3</sup>	437	446	△9	△2.1%	433
	業務用	〃	2,123	2,183	△60	△2.7%	2,085
	他ガス事業者向け	〃	199	205	△6	△2.8%	193
	ガス販売量	〃	2,759	2,834	△75	△2.6%	2,711
LPG販売量	千トン	304	299	5	1.8%	—	
平均気温	℃	19.8	19.3	0.5	—	—	

(参考2) 原料価格指標

	単位	当第3四半期 (27/4~27/12)	前年同四半期 (26/4~26/12)	対前年 同四半期比較	摘 要
原油価格	ドル/バレル	54.7	102.5	△47.8	全日本CIF価格
為替レート	円/ドル	121.7	106.7	15.0	TTMレート

## (参考3) 設備投資額等の状況

(単位：億円)

	当第3四半期 (27/4~27/12)	対前年 同四半期(末)比較	対前期末 比較	東邦ガス (単独)
設備投資額	246	5		202
減価償却費	247	△ 6		224
有利子負債残高	1,366	△ 126	△ 130	1,278

## (2) 財政状態に関する説明

総資産は前期末比 110 億 4 千 2 百万円増加し、負債は前期末比 27 億 7 千万円の減少となっております。

純資産は前期末比 138 億 1 千 3 百万円の増加となっております。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益を 323 億 7 千 8 百万円計上したことなどによるものです。

これらの結果、自己資本比率は前期末の 52.1%から 53.5%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

(単位：百万m<sup>3</sup><45MJ/m<sup>3</sup>>、億円)

	通 期 ( 27/4~28/3 )	対前期比較		( 参考 ) 東邦ガス(単独)
		増 減	増減率	
ガス販売量	3,958	△ 73	△ 1.8%	3,892
売上高	4,890	△ 919	△ 15.8%	4,190
営業利益	530	242	84.3%	500
経常利益	540	244	82.9%	520
親会社株主に帰属 する当期純利益*	380	189	99.4%	365
※単独は「当期純利益」				
設備投資額	470	104	28.5%	384
減価償却費	340	0	0.1%	305

通期のガス販売量は前期比 1.8%減の 39 億 5 千 8 百万m<sup>3</sup>を見込んでおります。

収支は今後の為替レートの動向などに影響されますが、1 月以降の原油価格 40 ドル/バレル、為替レート 125 円/ドルの前提で、売上高は同 15.8%減の 4,890 億円、原料費調整制度により 300 億円を超える一時的な差益が見込まれることから経常利益は同 82.9%増の 540 億円を見込んでおります。

(注) 前回 (10 月 30 日公表) 見通し (カッコ内は、前回見通しに対する今回見通しの増減)

- ・ガス販売量 40 億 6 千 3 百万m<sup>3</sup> (△1 億 5 百万m<sup>3</sup>)
  - ・売上高 5,050 億円 (△160 億円)、営業利益 460 億円 (+70 億円)、経常利益 470 億円 (+70 億円)、親会社株主に帰属する当期純利益 330 億円 (+50 億円)
- [原油価格 下期 60 ドル/バレル、為替レート 下期 125 円/ドルの前提]

同様に個別業績予想についても修正しております。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がありますことをご承知おきください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算 : 税金費用については、税金等調整前四半期純利益に当連結会計年度の見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて記載しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更します。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	67,858	68,066
供給設備	149,332	146,245
業務設備	26,563	25,966
その他の設備	28,212	26,904
建設仮勘定	31,592	33,902
有形固定資産合計	303,559	301,084
無形固定資産		
その他	5,936	5,377
無形固定資産合計	5,936	5,377
投資その他の資産		
投資有価証券	79,023	79,766
その他	13,203	14,240
貸倒引当金	△80	△91
投資その他の資産合計	92,147	93,915
固定資産合計	401,643	400,377
流動資産		
現金及び預金	20,722	24,205
受取手形及び売掛金	61,030	44,993
有価証券	—	36,000
たな卸資産	28,297	22,501
その他	31,865	26,465
貸倒引当金	△271	△213
流動資産合計	141,643	153,952
資産合計	543,286	554,329



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
固定負債		
社債	89,995	79,995
長期借入金	29,674	26,926
ガスホルダー修繕引当金	1,318	1,397
保安対策引当金	16,180	18,706
器具保証引当金	939	872
退職給付に係る負債	21,781	20,143
その他	8,225	8,350
固定負債合計	168,114	156,392
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	17,133	20,991
支払手形及び買掛金	15,959	25,066
短期借入金	12,022	7,792
未払法人税等	11,492	8,704
その他	35,737	38,741
流動負債合計	92,344	101,296
負債合計	260,459	257,688
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	33,072	33,072
資本剰余金	8,388	8,387
利益剰余金	188,522	212,091
自己株式	△387	△43
株主資本合計	229,596	253,508
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39,473	40,152
繰延ヘッジ損益	11,496	569
為替換算調整勘定	2,786	2,730
退職給付に係る調整累計額	△525	△320
その他の包括利益累計額合計	53,230	43,132
純資産合計	282,827	296,640
負債純資産合計	543,286	554,329

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	404,183	343,378
売上原価	294,815	200,998
売上総利益	109,368	142,379
供給販売費及び一般管理費	94,889	98,249
営業利益	14,478	44,130
営業外収益		
受取利息	14	36
受取配当金	1,325	1,531
受取賃貸料	465	469
雑収入	341	568
営業外収益合計	2,146	2,604
営業外費用		
支払利息	1,270	1,198
雑支出	348	241
営業外費用合計	1,618	1,439
経常利益	15,006	45,294
税金等調整前四半期純利益	15,006	45,294
法人税等	4,526	12,916
四半期純利益	10,480	32,378
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,480	32,378

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	10,480	32,378
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,284	679
繰延ヘッジ損益	8,634	△10,927
為替換算調整勘定	186	△55
退職給付に係る調整額	3,720	205
その他の包括利益合計	17,825	△10,098
四半期包括利益	28,306	22,280
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	28,306	22,280
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

①自己株式の取得

当社は、会社法第 165 条第 3 項の規定により読み替えて適用される同法第 156 条の規定に基づく自己株式の取得について、次のとおり実施しました。なお、以下の取得をもちまして、平成 27 年 4 月 30 日開催の取締役会の決議に基づく自己株式の取得を終了しました。

- 1 取得した株式の種類  
当社普通株式
- 2 取得した株式の総数  
3,947 千株
- 3 取得価額の総額  
2,999 百万円
- 4 取得期間  
平成 27 年 5 月 7 日～平成 27 年 5 月 28 日
- 5 取得方法  
東京証券取引所における市場買付け

②自己株式の消却

当社は、平成 27 年 6 月 22 日開催の取締役会において、会社法第 178 条の規定に基づき、次のとおり自己株式の消却を決議し実施しました。

- 1 消却した株式の種類  
当社普通株式
- 2 消却した株式の総数  
4,690 千株
- 3 消却実施日  
平成 27 年 6 月 30 日

(追加情報)

## 保安対策引当金

防災上重要な道路に埋設されているガス導管については、より耐震性に優れた導管への入替え工事を計画的に推進し、保安の確保に一層取り組むこととしたため、対策費用の発生見積額を引当計上することとしました。

これに伴い、保安対策引当金を4,125百万円計上し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ同額減少しております。

(セグメント情報等)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	ガス	工事及び 器具	LPG・ その他エネルギー	計				
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	305,961	23,064	59,214	388,240	15,943	404,183	—	404,183
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	71	1,445	500	2,017	8,638	10,655	△10,655	—
計	306,033	24,509	59,714	390,257	24,581	414,839	△10,655	404,183
セグメント利益又は損失(△)	12,687	151	△421	12,417	1,124	13,542	936	14,478

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、LNG受託加工、不動産の管理・賃貸、プラント・設備の設計施工、総合ユーティリティサービス事業、住宅設備機器の販売、情報処理、リース等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額936百万円は、セグメント間取引消去額です。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	ガス	工事及び 器具	LPG・ その他エネルギー	計				
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	255,859	23,790	49,506	329,156	14,221	343,378	—	343,378
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	57	1,393	497	1,948	9,394	11,342	△11,342	—
計	255,916	25,184	50,004	331,105	23,615	354,720	△11,342	343,378
セグメント利益	39,971	658	1,318	41,948	1,254	43,202	927	44,130

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、LNG受託加工、不動産の管理・賃貸、プラント・設備の設計施工、総合ユーティリティサービス事業、住宅設備機器の販売、情報処理、リース等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額927百万円は、セグメント間取引消去額です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。